



Japanese Olympic Committee

令和6年度 事業報告

公益財団法人日本オリンピック委員会

本会は、オリンピック憲章に基づく国内オリンピック委員会として、オリンピックの理念に則り、スポーツ等を通じ世界の平和の維持と国際的友好親善、調和のとれた人間性の育成に寄与することを目的に活動しており、J O C V i s i o n 2 0 6 4 及び第1次中期計画（2022－2024）に掲げる5つの柱立て（「オリンピックの価値発信」、「アスリートの育成・支援」、「国際交流の推進」、「J O C 組織力・基盤強化」、「N F 連携・支援」）に基づき、以下の公益目的事業及び収益事業等を実施した。

特に令和6年度においては、第33回オリンピック競技大会（2024／パリ）をはじめとする国際総合競技大会へのTEAM JAPAN（日本代表選手団）派遣事業、同大会を見据えた国際競技力向上事業を中心に実施した。併せて、TEAM JAPANをより多くの方に応援頂き、その活躍等を通じて、広く社会にスポーツの価値を発信するため、諸事業を展開した。

公益目的事業1

選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援

<強化合宿事業>

1) 海外強化合宿（28競技74事業）

オリンピック強化指定選手をはじめとするトップレベルにあるアスリートの一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施した。

2) 国内強化合宿（46競技289事業）

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施した。

<コーチ力強化事業>

1) コーチ設置（44競技583名）

オリンピック実施競技団体にハイパフォーマンスディレクター等、ナショナルヘッドコーチ、ナショナルチームコーチ、ナショナルチームスタッフを配置し、中央競技団体（N F）における選手強化体制の充実を図った。

2) 海外優秀コーチ設置

世界でトップレベルにある外国人指導者を招聘し、優れた指導方法の導入等を図った。

3) コーチ研修派遣

指導者の一層の資質向上と現場での情報収集を目的として、現役指導者を国内外へ研修派遣した。

4) スタッフ会議

J O C コーチ会議及び情報・医・科学合同ミーティングを開催。各N F の強化関係者など約300名が参加し、情報共有や相互連携を図った。

＜スポーツ国際交流事業＞

1) チーム派遣（49競技380事業）

2) チーム招待（10競技20事業）

国際競技大会に選手及び強化スタッフ等を派遣するとともに、海外からトップレベルの選手やチームを招待し、競技交流を通して選手強化を図った。

3) 日韓競技力向上スポーツ交流事業（9競技19事業）

日韓両国の親善・友好を図るとともにTEAM JAPANの競技力向上を図るため、両国での合同合宿及び交流競技会を実施した。

4) 国際審判員等養成プログラム事業（27競技60事業）

国際競技大会における我が国のプレゼンスを高め競技環境を向上できるよう日本人の国際審判員等の養成を図った。

5) オリンピック競技大会安全対策事業

オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会に対応するための情報収集と安全な活動拠点の確保に努めた。

＜強化活動のDX化促進支援事業＞（27競技34事業）

各NFにおける強化活動のDX化促進を支援し、計画的かつ継続的に国際競技力向上を推進できるよう後押しを行った。

＜次世代アスリート育成・強化事業＞（41競技443事業）

第34回オリンピック競技大会（2028／ロサンゼルス）及び第26回オリンピック冬季競技大会での活躍が期待できる選手の育成・強化に向けて強化合宿事業並びに国際交流事業を実施した。

＜選手発掘育成事業＞

ナショナルトレーニングセンターを活用し、NFとの連携のもと、高い人間力を備え、オリンピックでメダル獲得が期待できるアスリートの育成を目指すJOCエリートアカデミー事業を実施した。

＜IF役員ポスト獲得支援事業＞（22NF143事業）

スポーツ国際展開基盤形成の主たる事業として、国際競技連盟（IF）等の政策決定過程に参画できる役員等ポストの獲得、維持、対象候補者の育成等の支援のほか、NFが国際戦略策定に伴い必要な知見の提供やNF間で横連携を図っていくための支援も充実させた。それにより、国際スポーツ界における我が国の影響力を強化し、情報収集・発信能力の向上を図った。

＜スポーツ教室、大会等開催事業＞

ジュニア競技大会に参加する選手の士気をより一層高めるため、各競技別にJOCジュニアオリンピックカップ大会を制定した。

JOCキャリアアカデミーにおいては、アスリートやスタッフのキャリアに関する知識・スキル習得を支援するため各種セミナーを実施するとともに、現役アスリートの就職支援、引退したアスリートのキャリア支援を展開した。

また、国際スポーツ組織等の政策決定過程に関与できる人材、国際的な折衝、連携ができる人材の育成を目指し、JOC国際人養成アカデミー事業（令和6年度23名受講）

等を実施した。

併せて、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の合同研修会を開催し、国内外における事例等専門的な情報提供を行い、競技別強化拠点の活用推進と国際競技力向上につなげた。また、競技別強化拠点に関わるスタッフ等に対して、競技に応じた支援などを行うとともに、組織間の円滑なネットワーク構築を推進した。

＜スポーツ指導者の養成・活用事業＞

指導者としての能力・品格・資質・技能の向上を目的に設置したJOCナショナルコーチアカデミー事業において高度な専門的プログラムを提供することにより、ワールドクラスのコーチ及びスタッフを育成した。併せて、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度と連携を図り、日本スポーツ界における一貫したスポーツ指導者養成システムの構築に取り組んだ。

＜スポーツ情報提供事業＞

パリ2024対策プロジェクト、ミラノ・コルティナ2026対策プロジェクト及び情報・医・科学サポートを通じて国際競技力向上に関わる方針、戦略、戦術、施策等の情報をスポーツ関係者に提供することにより各NFの選手育成強化戦略を支援した。

また、ナショナルトレーニングセンター及び競技別強化拠点で実施されている様々な取り組みや海外事例等の情報を各NFの強化スタッフや競技別強化拠点に関わるスタッフ等に提供した。

＜アンチ・ドーピング活動推進事業＞

オリンピック強化指定選手及び国際総合競技大会への参加を目指すTEAM

JAPAN候補選手、指導者等のサポートスタッフに対して、普及・啓発活動を実施した。

＜スポーツ指導者海外研修事業＞（4競技4名）

将来の指導的な役割を担う若手指導者を海外に派遣し、その専門とする競技水準の向上に関する具体的な方法等について研修させる機会を設けた。海外の選手強化対策、指導者養成の実態等について調査・研究に当たらせるとともに、将来我が国のスポーツ界を担う指導者として育成することにより、国際競技力向上とスポーツの裾野拡大に繋がった。

＜アスリートを取り巻く環境整備事業＞

ジュニアアスリート保護者向けセミナー等を通じてアスリートの環境整備についてアスリートへの働きかけを行った。また、女性の「する」「みる」「ささえる」スポーツへの参加を促進するための環境を整備することによりスポーツ団体における女性役員の育成支援を行い、スポーツを通じた女性の社会参画・活躍を促進した。

また、スポーツに対する倫理的・社会的問題が生じており、スポーツ・インテグリティの保護・強化の重要性が増している。第33回オリンピック競技大会（2024／パリ）期間中には、SNSによるアスリートへの非難が相次いだことから、共同声明、相談窓口の設置など、公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会と連携して取り組んだ。

＜競技団体強化交付金事業＞

マーケティング事業収益、寄付金等を財源とし、各NFの強化施策を財政面から支援した。

＜ナショナルトレーニングセンター管理運営事業＞

選手強化の中核拠点としての役割を担い、独立行政法人日本スポーツ振興センターとの調整のもと強化合宿等の充実を図るとともに競技間連携等を推進した。

＜強化対策事業＞

オリンピック強化指定選手を対象にアスリートプログラムに基づく健康診断、体力測定等を実施した。

また、オリンピック強化指定選手やオリンピックネクスト強化指定選手、国際総合競技大会に参加するTEAM JAPAN候補選手並びに指導者・スタッフの資質を高め、自らの価値、オリンピックの価値を守る知識と手段、正しい倫理観や道徳心を有するアスリート、指導者・スタッフの育成に努めた。

併せて、第1次中期計画の柱立ての一つである“憧れられるアスリートの育成”を目指し、選手強化中長期戦略プロジェクトの下、アスリートを取り巻く環境の整備、指導者育成及び安定した指導環境の整備、競技力向上のための先端技術及びデータ活用等を推進した。特にデータ活用推進については、JOCトップスポーツデータベースの活用により、NFや関係各所と連携し、より安全で効果的な情報管理・運用を図った。

公益目的事業2

オリンピック・ムーブメントの推進

＜オリンピック・ムーブメント事業＞

- 1) オリンピックデーラン（3会場）
- 2) オリンピック教室（60校151クラス）

参加者がオリンピックと交流するオリンピック・ムーブメント事業として、ジョギングを中心としたオリンピックデーラン、中学校2年生を対象にオリンピックが教師役となりオリンピズムやオリンピックバリューを伝えるオリンピック教室を実施。持続可能なスポーツ界の発展のために、多くの人々がオリンピズムやオリンピックバリュー、ジェンダー平等、多様性等を知る機会を創出した。

- 3) オリンピアン研修会（2回）

オリンピアンがあらためてオリンピズムやオリンピックバリューを学ぶオリンピアン研修会（アスリートフォーラム）を開催した。

- 4) オリンピックコンサート（1会場）

スポーツと文化の融合を形にしたオリンピック映像とフルオーケストラが競演する唯一無二のオリンピックコンサートを開催した。

- 5) スポーツ環境保全事業

地球温暖化が加速し自然災害も増加する中、スポーツ活動が行える環境を守るため、環境保全の啓発活動を推進するとともに、スポーツ界が一体となってスポーツと環境に関する課題に対応すべく、公益財団法人日本スポーツ協会とともに「スポーツと環境フォーラム」開催した。

また、SDGsの中でも重要課題とされる気候変動問題へ取り組むため、スポーツを通じた気候行動枠組み（Sports for Climate Action Framework）に則り、環境理念・行動指針の改定に続き、実践のための環

境行動計画・行動リストを作成し、公表した。

6) ミュージアム設置運営事業

オリンピック・ムーブメントの発信拠点である日本オリンピックミュージアムでは、下記の企画展等を開催したほか、サテライトであるTEAM JAPAN 2020 VILLAGEとともに東京2020大会のレガシーとして大会資産を展示し、オリンピズムの普及・推進に努めた。

- ・「オリンピックを彩るオフィシャルウェアの軌跡」 ※前年度より継続
2024年1月23日 ～ 6月2日
- ・「TEAM JAPAN SUMMER FEST
in JAPAN OLYMPIC MUSEUM（前期）」
2024年6月5日 ～ 9月8日
- ・「TEAM JAPAN SUMMER FEST
in JAPAN OLYMPIC MUSEUM（後期）」
2024年9月10日 ～ 12月15日
- ・「オリンピズムストーリー写真展」
2024年12月17日 ～ 2025年4月27日

また、修学旅行等でミュージアムを訪れる小学校高学年（5～6年生）に対し、オリンピックが先生役となって館内を巡り、館内での体験を通してオリンピックバリューに気づく力を身に付けてもらうことを目的とした「JOCオリンピック教室 in JOM」を実施し、10校15クラスを受け入れた。

<広報事業>

TEAM JAPANブランドを適切に管理・使用していくとともに、TEAM JAPANブランドの中心であるオリンピック競技大会やアジア競技大会をはじめとする各種国際競技大会に参加するTEAM JAPANに関する情報を、ホームページ(<https://www.joc.or.jp/>)、各種SNS、広報誌「オリンピック」、カレンダー等の広報ツールに加え、各種セミナー、イベントの開催やファン向けのキャンペーン等を通じ、広く発信することで、オリンピック競技大会期間以外にも継続的にスポーツの価値の浸透を図り、オリンピズムの理解促進につなげた。

第33回オリンピック競技大会（2024／パリ）では、「一步、踏み出す勇気を。」という統一コミュニケーションコンセプトを設定し、TEAM JAPANの一体感、またメダル獲得に留まらないオリンピック、スポーツの価値を届ける様々な取組みを各部署横断で行った。

<国際貢献事業>

本会の国際戦略に従って発展途上国・地域への選手強化支援や各国・地域の継続的なスポーツの発展及びオリンピック・ムーブメントの推進に尽力し、国際スポーツ界及び国際社会における日本スポーツ界のプレゼンス向上を図り、国際的信頼度を高めた。また、各国・地域の国内オリンピック委員会（NOC）からのリクエストに基づくアスリートの受入れなどの国際協力をNFと連携して実施した。

<会館管理運営事業>

公益財団法人日本スポーツ協会とともに JAPAN SPORT OLYMPIC

SQUAREの管理運営を行った。

公益目的事業3

オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派遣及び成績優秀者等の表彰、並びにこれら大会の招致、開催

<第33回オリンピック競技大会選手団派遣事業>

2024年7月26日 ～ 8月11日 フランス・パリ

- ・TEAM JAPAN編成数：744名（アスリート409名、監督・コーチ等335名）
- ・競技成績：金メダル20個、銀メダル12個、銅メダル13個、合計45個
- ・村外拠点としてTEAM JAPAN HOUSEを設置
- ・結団式・壮行会・応援感謝イベントの実施

<FISU冬季ワールドユニバーシティゲームズ選手団派遣事業>

2025年1月13日 ～ 1月23日 イタリア・トリノ

- ・TEAM JAPAN編成数：169名（アスリート111名、監督・コーチ等58名）
- ・競技成績：金メダル7個、銀メダル8個、銅メダル4個、合計19個

<第9回冬季アジア競技大会選手団派遣事業>

2025年2月7日 ～ 2月14日 中国・ハルビン

- ・TEAM JAPAN編成数：228名（アスリート151名、監督・コーチ等77名）
- ・競技成績：金メダル10個、銀メダル12個、銅メダル15個、合計37個

※当初予定されていた第6回アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ（2024/バンコク・チョンブリ）は中止となった。

<成績優秀者等表彰事業>

オリンピック・ムーブメントの推進及びスポーツの各分野で優れた成果を挙げた方の栄誉を讃えJOCスポーツ賞を、第33回オリンピック競技大会メダリストの栄誉を讃えオリンピック特別賞をそれぞれ授与した。

<オリンピック競技大会等開催準備活動事業>

オリンピック・ムーブメント推進のための国際大会開催に向けた検討会議を実施し、日本社会の発展に寄与し多くの方々から賛同される国際競技大会の開催や将来的な大会招致について検討・整理を行った。また、来年開催の以下大会に向けた組織委員会への支援・協力及び機運醸成の連携を図った。

第20回アジア競技大会

2026年9月19日 ～ 10月4日 愛知・名古屋

収益事業等

事業の遂行に必要な財源調達のための知的所有権の管理及び商標提供、加盟団体のガバナンス、コンプライアンス及び経理処理業務の支援

<マーケティング事業>

本会が保有するマーク等商標権の活用による自主財源の確保を図るためのマーケティング活動を推進した。TEAM JAPANブランドを核として、スポーツの価値を戦略

的に高める視点に立ち、ブランドの周知、展開促進と管理を行い、NFをはじめとするステークホルダーとともに、パートナーによる新しいコミュニケーション機会を創出。

2025年1月から開始したTEAM JAPANパートナーシッププログラムでは、公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会のパートナーシッププログラムとのセットセールスも開始し、新たなマーケティング活動を展開した。

＜NF総合支援センター事業＞

本会に設置するNF総合支援センターを中心として、本会加盟団体に対する助成金、国庫補助金等の支出の適正化に係る支援及び、加盟団体のガバナンス構築に係る法務サポート（27NFから延べ360件）、NF向け研修会（年4回延べ470名参加）、適合性審査のフォローアップ・NF個別カウンセリングを実施し、助言、支援を行った。特に法務サポートについて、NFのガバナンスの向上、法的トラブルの予防及び統一的解決を目的に取り組んだ。その結果、令和2年度より、本会、公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本パラスポーツ協会の統括3団体にて加盟団体に対して実施している「スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査」について、令和6年度は本会加盟13団体（全27団体中）に対して審査を行い、適合となった。

また、本会におけるスポーツ団体ガバナンスコードの自己説明について、専門家の監修のもと承認となった。なお、よりよいガバナンスの在り方に対して、専門家からの提案（人材並びにマーケティングの方針及びそれぞれの中期計画の策定や各種規程の追記等）を検討した。

＜その他事業＞

・NF等との連携推進

本会と加盟団体とのより密接なコミュニケーションを促進し、本会の方針、各種施策等の情報共有を図るとともに、加盟団体が直面する課題についての理解を深め、本会の施策に反映させるため、NF会長会議、専務理事等会議等を開催した。

・中期計画の運用

JOC Vision 2064「スポーツの価値を守り、創り、伝える」の下、第1次中期計画（2022－2024）の運用を進めた。併せて、第2次中期計画（2025－2028）を策定し、公表した。

以上